

フロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947

E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL <http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129>

合同演習の延期を求める声明を出した。在日韓国人勢力も演習の中止、国家保安法の廃止を求めて宣伝活動を展開してきた。

韓政策・半島非核化政策では、段階的アプローチを取るとしている。ならばその一步として、米韓合同演習を中止してみせるべきである。

朝鮮半島情勢は、米・日の「中国包囲網」作りという新冷戦的な情勢と連動する。韓国の大文在寅（ムン・ジエイン）政権は今のところ、この包囲網作りに組してはいなさい。しかし文大統領は、

北関係の進展が阻まれれば、韓国を日米豪印（クアッド）の対中包囲に参加させる動きは強まる。今、英空母クイーン・エリザベスの艦隊が、南シナ海で中国を挑発したうえで、横須賀へと向かいつつある。この艦隊には、米、伊の軍艦も参加しており、途中のフィリピン沖で海上自衛隊、韓国海軍との共同演習も行なうという。まさに、東

「最賃全国一律
1500円」は、「8時
間働けば暮らせる社会」
実現の核心的要請だ
「引き上げ自安28
円・過去最大」とマスコ
ミが伝える今年の最低賃
金決定、その実情と課題
について考えてみよう。
厚生労働省の中央最底
賃金審議会は、その小委

律28円」では 会が政労使審議を7月 旬に開始したが、今年 労使代表の見解が対立 、地域別最低賃金額の 安について「意見の一 点を見るに至らなかつ た」。

地域間格差も解消せず

解を地方最賃審議会に提示することを採決を取つて決定した。

その答申となつた公益委員見解の内容は、従来AランクからDランクまで道府県を分類し、それぞれに「目安」額を示してきたやり方を変更し、全国一律「28円」の増加を「目安」として提示するこ

る。

公益委員見解の理由として賃上げ妥結率の上昇率を引きプラスのことでいること、「最低賃金により早期に全1000円を

になってい
解では、そ
①「春季
況」におけ
か、引き続
きの基準を示し
②政府が
ついて、よ
加重平均
自指す」と

持する」方針から、最引き上げに転換したことは良しとしよう。しかし、最低賃金の本来の目的である「国民経済の全な発展に寄与する」(賃法第1条)といううから、問題が立てられないことに大きな間違いがある。

準「円」の最賃は、賃金の最高額を示すもので、最も高い賃金をもつ職種のことを指す。

を土台にして、「28年
引き上げる」という考
合地方審議会が
賃の決定は、各都道
の地方最賃審議会に
ねられている。地方
審議会で、低い最
地域間格差のある最
対し、いかに対処す
か。各地方の最賃審
を監視し、働きかけ
低賃金の大幅引き上
げられることにな
る。一方で、暮
心から

闘争へ

8月10日、8月第二週に強行されんとしている米韓合同軍事演習の中止を求め、アメリカ大使館抗議行動が行なわれる。呼びかけは、資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会。（午後4時、地下铁堺ノ門駅下）逆行させる。米バイデン政権は、今春の米韓合同演習も指揮所演習として強行し、今夏の演習も規模を縮小するといわれる。が強行せんとしている。
・5月21日の米韓首脳会談でバイデン大統領は、18年3・2米朝会

「キヤンンドル革命」を受けた当初の諸公約を履行できないまま、最終年となつてゐる。新自由主義は是正されず、民意は文大統領と与党民主党から離反する中、文政権は当初の改革派としての姿勢をかなぐり捨て、日・米

係の原則（台湾における中国の主権の尊重）をくつがえす重大発言である。しかも麻生は、中国の両岸問題に介入する形で、安保法制（戦争法）の発動による集団的自衛

「東アジア版NAT」作りを許さず、戦争重要土地規制法を廃させよう。韓国・沖縄衆と連帯し、東アジア

反戦闘争を前進させよう。(A)

言っていること、
間格差がこれ以上
ここを抑えるこ

▲ 東

策として決定される
だ。政治情勢によつ
ては、低賃金の全国水準が
られることが、改め
らかになつた。

また公益委員見解
地域間格差を解消
いくために、全国
で「23日」の川上
③地域
拡大す
る、「他

労働者の4割に達する
2000万人以上の非正規労働者 年収300万円以下の正規労働者下層が約1000万人、これを合わせた計3000万人、つまり全労働者の過半数を占める労働者の生活を規定するに変化

米韓合同軍事演習反対！ 8・10米大使館抗議行動へ ——韓国・沖縄民衆との連帯を軸に

菅政権の五輪強行・コロナ無策が、ついに新型コロナ感染爆発を引き起こした。7月29日には新規感染者が東京と沖縄での緊急事態宣言（7月7日～8月31日）を首都圏・大阪に拡大した。

が、もう菅政権を信用する者はいない。五輪はやれるのに、なぜ我々は自肅なのか。政府不信は臨界点に達しつつある。自公はこの窮地に対し、9月臨時国会で無責任なバラマキ補正予算を策して、総選挙に突入せんとしている。もう一つは、中国・朝鮮半島への敵愾心を煽り立て、戦争の切迫という緊急事態へ国民を引きずり込むことによつて、自公の支配を維持せんとする策動である。注意すべきは、野党共闘を担う立憲や日共もまた、この排外主義から自由でない点だ。

したがつて、「政権交代」を実現する当面の政治過程において、韓国・沖縄・アジア民衆と連帯し、国際主義の「第3極」勢力を登場させること、これが重要な課題となつてゐる。（編集部）

東アジア民衆國際連帶 VS 米日英



▲ 東京五輪強行開催に抗議（7・23 原宿神宮橋、記事は2面）

各地の最低賃金が「28円」上がったとしても、全国加重平均は930円だ。月収にして15万円程度。手取りにしたら、年収12万5千円程だ。年収200万円以下はワーキングプアと言われている。年2000時間働いたとしても、186万円。ワーキングプアの賃金にしかならない。日本の労働者の4割、2000万人以上が非正規労働者として働いており、その多くが時給労働者で最低賃金に規定され働いている。政府は現実の問題として、全国に大量の貧困層を作り出している。

一方は一貫性のないものだということを認めなければならぬ。全国一律の考え方は、いまや全国どこでも生活費の差はほとんどなく、賃金格差があつてはならないということが土台となつてゐる。見解のよつて立つ立場が大きく崩れている。

今後的地方最賃審議会で「目安」通りになつたとしても、最高額と最低額の差は221円と大きな違いが残つてゐる。地域間格差の解消には程遠い見解、と言わなければならぬ。

最低賃金制度は制度疲労といふものではない。日本ではもともと、年功賃金が主流で、パートや

